

事務事業チェックシート

事務事業No 471 事業名 民間建築物の耐震改修促進事業（住宅の耐震改修補助等）

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本方針	2	建築物等の耐震化・不燃化の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		建築指導費	
	大事業		建築指導事業	
事項		民間建築物耐震改修促進事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H16 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	建築指導課	谷 豊博	435-1100
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	密集市街地の整備、沿道建築物耐震化（期間限定で補助率アップ）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	近い将来必ず起こると予想される東南海・南海地震に備え、建築物の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費（設計・工事）の一部補助により、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進する。平成26年度からは、非木造住宅の耐震診断及び耐震改修、住宅の建替えも補助の対象とする。平成27年度からは、耐震改修に伴う住宅リフォームも補助対象とする。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		木造住宅耐震診断の実施 370件 木造住宅耐震補強設計の実施 150件 木造住宅耐震改修の実施 150件	住宅耐震診断の実施 340件(木造) 10件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 100件(木造) 10件(非木造) 20件(建替) 住宅耐震改修の実施 100件(木造) 10件(非木造) 20件(建替)	住宅耐震診断の実施 315件(木造) 5件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 90件(木造) 5件(非木造) 25件(建替) 住宅耐震改修の実施 90件(木造) 5件(非木造) 25件(建替) 住宅リフォーム補助95件 避難路沿道建築物調査 耐震シェルター補助7件 応急危険度判定調査図作成委託	住宅耐震診断の実施 315件(木造) 5件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 90件(木造) 5件(非木造) 25件(建替) 住宅耐震改修の実施 90件(木造) 5件(非木造) 25件(建替) 住宅リフォーム補助95件 避難路沿道建築物耐震診断補助 5件 避難路沿道建築物耐震改修補助	住宅耐震診断の実施 315件(木造) 5件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 90件(木造) 5件(非木造) 25件(建替) 住宅耐震改修の実施 90件(木造) 5件(非木造) 25件(建替) 住宅リフォーム補助95件 避難路沿道建築物耐震診断補助 5件 避難路沿道建築物耐震改修補助

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	192,608	106,938	167,614	93,989	183,965		206,051		226,051		
	伸び率 (%)	-	-	-13.0%		9.8%		12.0%		9.7%		
	人件費	常勤職員	140,564	28,687	28,687	27,874	29,302		29,302		29,302	
		非常勤職員	2,010	0	0	0	0		0		0	
		小計	142,574	28,687	28,687	27,874	29,302		29,302		29,302	
	国庫支出金	84,468	46,757	71,920	23,221	67,945		82,945		92,945		
	県支出金	54,020	30,060	47,240	25,326	45,397		43,535		43,535		
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	54,120	30,121	48,454	45,442	70,623		79,571		89,571		
	所要人数	常勤職員	6.61	3.40	3.40	3.40	3.40		3.4		3.4	
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳	住宅耐震診断委託 13,910,000円		住宅耐震補強設計 15,840,000円		住宅耐震改修 144,295,000円							

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	住宅耐震化促進事業説明会				年度目標値	15	10	10	10
					実績値	17	9		
	単位	全体目標値	55	全体目標達成度	47.3%	年度別達成度	113.3%	90.0%	
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	住宅耐震診断の戸数				年度目標値	370	350	320	320
					実績値	295	176		
	単位	戸	全体目標値	1,680	全体目標達成度	28.0%	年度別達成度	79.7%	50.2%
	住宅耐震改修等(建替え含む)の戸数				年度目標値	150	130	120	120
					実績値	80	71		
	単位	戸	全体目標値	640	全体目標達成度	23.6%	年度別達成度	53.3%	54.6%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	既存事業に対する需要は減少しつつある。災害に強いまちづくりを推進するため、既存事業の更なる広報活動に加え、平成27年度からリフォーム補助制度を導入して、耐震改修件数の増加を目指す。
「見直し」 「改善」案	住宅の耐震化について、建替補助、リフォーム補助制度の更なる広報等を行う。沿道建築物の耐震化について、平成28年度以降耐震診断の補助を行う予定。